

令和2年9月8日

京都市長 門川 大作 様

一般社団法人京都市老人福祉施設協議会
会長 山岸 孝啓

令和3年度高齢者福祉関係予算に対する要望書

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より本協議会の事業運営に対しまして、格別のご指導とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。貴市におかれましては、日頃から高齢者福祉の増進のためにご尽力いただき、今年1月末に京都市内で初めての新型コロナウイルスの感染者が発生して以降も、感染拡大防止対策や感染者が発生した事業への対応、また、今後の感染予防に向けての対策等様々な取り組みに対し心から感謝を申し上げます。

当協議会におきましても、その後の感染拡大のなかで、施設内での感染及び感染拡大防止のため原則として面会を制限するなどし、非常に大きな感染リスクに直面しながらも、日々の支援を継続し、高齢者の生活を支えてきました。

また、協議会の活動についても、感染防止の観点から2月19日の理事会において原則としてその後の会議や研修を中止することを決定し、さらに3月8日には会長を本部長とする「新型コロナウイルス対策本部」を設置、アンケートを実施するなどして会員施設の現状や要望などを把握するとともに、貴市との連絡調整や要望書の提出、寄贈していただいた物品の配付、各種情報提供などを行ってきました。

またさらには、平成28年度から毎年開催してきました「合同入職式」も止むを得ず中止となりましたが、2年前から体験型イベントとして多くの市民の方々にご参加いただきました「かいてみらいフェス」につきましては、密を避ける観点などからラジオ放送を中心にSNSなどを活用して、介護の日の周知と人材確保などに資する介護の日記念事業にすべく準備を進めているところです。

ただ、職員採用につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあって直接の面接や施設見学等が行えない状況でオンラインによる面接等を行っており、外国人労働者についても入国ができない状態であるため、人材確保がより一層困難な状況となっております。

そのため、貴市の7月補正予算に新たな人材確保策として「経済情勢の悪化に伴う失業者等の介護施設就職支援事業」を計上していただき、事業継続に必要な担い手の確保に資することと大いに期待しているところです。

さらに今年も7月の梅雨前線の停滞による集中豪雨により、九州地方を中心に多くの地域が浸水被害等を受け、たいへん残念ながら熊本の特別養護老人ホームでは多くの入居者の尊い命が奪われました。近年、毎年のように発生する自然災害に備え、入居者などの安全、安心を確保するために、京都市と連携しながら、より一層協議会としての協力支援体制を構築していきたいと考えております。

貴市と当協議会は、十数年来、現場の実情や課題などを共有し、密接な連携のもとで様々な施策を構築して高齢者福祉の増進と向上に取り組んできました。今後も京都市がすべての世代にとり安心して住み続けられるモデル都市となるよう、この良好な関係を維持しながら、積極的な意見交換を継続していただくことを希望いたします。

なお、現状や新たな環境変化を踏まえ、次年度に向け協議をお願いしたい諸課題や要望は次のとおりです。

1 新型コロナウイルスの感染拡大防止と支援策

(1) 国に対して以下の事項についての働きかけをお願いしたい。

- ① 恒常的な感染症対応能力の強化のために基本報酬の引き上げと感染予防策を講じてサービスを提供している事業所に対する新たな加算の創設
- ② 感染拡大の影響による利用者の制限や利用控え等により収入が減少した事業者に対する減収分の直接的な補填
- ③ 衛生用品が安定して供給されるシステムの構築
- ④ ワクチンが開発された際には、医療関係者だけでなく、介護関係者も希望する者には優先的なワクチンの接種

(2) 京都市として以下の事項に取り組んでいただきたい。

- ① 感染拡大時の事業所職員に対する独自の慰労金の支給
- ② 感染予防を目的とする施設整備等への独自助成
- ③ クラスタ発生時に応援を行った職員、法人への経済的支援
- ④ 高齢者施設等の新規利用者や介護職員等への優先的かつ定期的な PCR 検査の実施と検査体制の充実
- ⑤ 感染予防に係る研修の実施
- ⑥ 感染が続くなかでも子育て世代の介護従事者も安心して働けるように保育環境等の整備
- ⑦ 介護従事者が家族等への感染予防のために宿泊施設を利用する場合の経済的支援

2 福祉・介護人材の確保、定着、育成に向けた京都市独自の総合的な取り組み

(1) 福祉施策の一環としての人材確保への支援

- ① 第8期を迎える「京都市民長寿すこやかプラン」のなかに、今後の介護サービス等の充

実のためには人材の確保、定着、育成が最重要課題であり、市としての具体的な取り組みを明らかにすること

- ② 外国人雇用に係る諸課題について調査、研究を深めて情報提供や研修会を開催するとともに、「外国人介護人材受入支援事業」を充実すること
- ③ 高齢者福祉・介護人材の就職相談やあっせん等の就職支援を中心に、総合的な対策を実施する(仮称)高齢者福祉人材センターを設置すること
- ④ 訪問介護員が大きく減少し、その高齢化も急速に進んでおり、高齢者の在宅生活を支える重要な人材であることから、その確保のための積極的な支援を行うこと
- ⑤ 新たに雇用する職員用住居の借りに係る経費への補助
- ⑥ 介護従事者の負担の軽減と働きやすい職場環境の整備のためにロボットやICTを導入する経費への補助の充実
- ⑦ 介護の日記念事業について、市として主体的に取り組むとともに相当の経費を負担すること
- ⑧ 教育委員会と連携して小中学生を対象とする福祉読本を作成するなど福祉教育の充実を図るとともに、中学校の家庭科授業の本格実施に向けて必要な予算を確保し、協働して取り組みを進めること
- ⑨ 将来の担い手に繋げることを目的として取り組みを始めた「絵本プロジェクト」への支援と教育委員会等の関係機関への働きかけ

(2) 介護職員キャリアアップなど人材育成に対する支援

- ① 入門的研修については、受講者が増えるよう、周知経費も含めて予算の充実を図ること
- ② 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大ため開催できなかったが、市老協独自で開催しているリーダー養成研修、ファーストステップ研修などの階層別研修への助成や支援
- ③ 高齢者施設で対応がより一層求められる認知症、看取り、リハビリ、食事ケア、医療的ケアなどに特化したテーマ別研修への助成や支援
- ④ 人材不足も相まって集合研修への参加が難しい状況となっており、感染症の感染防止の観点からも、オンラインなどによる研修についての助成や支援

3 養護老人ホーム、ケアハウスへの支援

- (1) 養護老人ホーム、ケアハウスについては、近年入所者の多くが、社会的課題や精神障害などを抱えており、必要な支援の幅が広がっていることから、職員の資質向上などのために必要な支援や助成

4 災害への対応等について

- (1) 非常災害対策計画や事業継続計画などの作成にあたり、必要な情報提供や支援を行うこと
- (2) 災害発生時に福祉避難所が機能し得るような事前準備と必要物資等の確保
- (3) 福祉避難所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための指針を示すとともにマスク、消毒液などの衛生用品を確保すること
- (4) 災害により施設において停電が生じた場合、利用者の安全と生命を守るとともに、福祉避難所としての指定を受けている施設がその役割を果たすことができるよう、早急に復旧させるよう関係機関への働きかけを行うとともに、必要な物資が確保できるように協定を締結するなどの方策を検討すること

以上